



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL http://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095
 管理本部長兼経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,794	△8.4	△134	—	△1,017	—	△1,931	—
28年3月期第1四半期	9,596	28.0	△451	—	△224	—	△270	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,072百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △228百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△130.68	—
28年3月期第1四半期	△18.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	54,654	17,291	31.6
28年3月期	58,136	20,585	35.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 17,286百万円 28年3月期 20,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△12.0	300	112.5	△1,000	—	△1,450	—	△98.13
通期	41,000	△6.8	2,100	234.5	200	△62.0	200	—	13.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	14,776,321株	28年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	93株	28年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	14,776,228株	28年3月期1Q	14,776,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバルな景気後退懸念、円高傾向の持続により、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。加えて、6月23日の国民投票により、英国のEU離脱が賛成多数を占めると、金融市場は混迷の度合いを深めました。今後は、英国情勢の落ち着き、各国中央銀行による緩和策の継続により、金融市場の安定、景気回復トレンドへの復帰が期待されますが、欧米主要国の政治状況は予断を許さない状況にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。新製品は高い機能性が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は、87億94百万円（前年同四半期比8.4%の減収）となりました。

製品原価の一層の低減に努めましたが、工場の操業度が低水準にとどまったこと等により、当第1四半期連結累計期間において営業損失1億34百万円（前年同四半期は4億51百万円の営業損失）となりました。営業外費用において、円高の急伸により外貨建ての輸入為替リスクヘッジのための為替予約等を中心に為替差損8億9百万円を計上したこと等により、経常損失は10億17百万円（前年同四半期は2億24百万円の経常損失）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が8億67百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は19億31百万円（前年同四半期は2億70百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

セグメント利益につきましては、新製品の販売、顧客要望へのきめ細かな対応など収益確保に努めた結果、黒字への転換を達成しました。

この結果、売上高は79億81百万円（前年同四半期比14.1%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は1億36百万円（前年同四半期は1億41百万円のセグメント損失）を計上しました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は17億16百万円（前年同四半期比22.6%の減収）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比77.0%の減益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は1億95百万円(前年同四半期比36.7%の減収)となり、セグメント損失は34百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、546億54百万円(前連結会計年度末比34億81百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少9億2百万円、売上債権の減少13億54百万円、デリバティブ債権の減少2億80百万円及びのれんの減少3億79百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間における負債は、373億63百万円(前連結会計年度末比1億87百万円の減少)となりました。

主な要因は、仕入債務の減少6億20百万円、製品保証引当金の減少1億73百万円及びデリバティブ債務の増加6億16百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、172億91百万円(前連結会計年度末比32億94百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上19億31百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円及び為替換算調整勘定の減少9億65百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成28年4月28日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,316	7,413
受取手形及び売掛金	8,224	6,870
商品及び製品	8,628	9,131
仕掛品	607	601
原材料及び貯蔵品	2,661	2,413
繰延税金資産	185	214
デリバティブ債権	238	122
その他	1,729	1,423
貸倒引当金	△99	△153
流動資産合計	30,490	28,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,018	9,739
減価償却累計額	△3,117	△3,146
建物及び構築物(純額)	6,901	6,592
機械装置及び運搬具	3,284	3,059
減価償却累計額	△2,136	△2,010
機械装置及び運搬具(純額)	1,147	1,049
レンタル資産	9,622	9,932
減価償却累計額	△2,920	△3,246
レンタル資産(純額)	6,701	6,686
土地	3,806	3,786
リース資産	906	901
減価償却累計額	△588	△617
リース資産(純額)	317	284
建設仮勘定	313	429
その他	3,297	3,220
減価償却累計額	△2,546	△2,544
その他(純額)	750	676
有形固定資産合計	19,938	19,504
無形固定資産		
ソフトウェア	441	403
のれん	4,067	3,687
その他	124	116
無形固定資産合計	4,632	4,206
投資その他の資産		
投資有価証券	333	301
繰延税金資産	482	511
デリバティブ債権	277	112
その他	2,088	2,089
貸倒引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	3,074	2,906
固定資産合計	27,645	26,618
資産合計	58,136	54,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	2,950
短期借入金	4,123	5,023
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,397
リース債務	185	180
未払法人税等	376	245
賞与引当金	511	416
製品保証引当金	1,369	1,196
デリバティブ債務	662	1,289
繰延税金負債	18	—
その他	1,834	1,963
流動負債合計	18,231	18,803
固定負債		
社債	490	490
長期借入金	17,204	16,576
リース債務	273	239
繰延税金負債	108	59
役員退職慰労引当金	449	419
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	219	205
デリバティブ債務	44	33
その他	519	528
固定負債合計	19,318	18,559
負債合計	37,550	37,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	5,665
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,512	16,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	29
繰延ヘッジ損益	△137	△284
為替換算調整勘定	2,075	1,109
退職給付に係る調整累計額	76	72
その他の包括利益累計額合計	2,067	927
非支配株主持分	5	4
純資産合計	20,585	17,291
負債純資産合計	58,136	54,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,596	8,794
売上原価	6,872	5,999
売上総利益	2,724	2,795
販売費及び一般管理費	3,176	2,930
営業損失(△)	△451	△134
営業外収益		
受取利息及び配当金	26	25
受取賃貸料	1	13
為替差益	328	—
その他	20	31
営業外収益合計	377	70
営業外費用		
支払利息	68	64
売上割引	58	52
為替差損	—	809
その他	22	27
営業外費用合計	149	953
経常損失(△)	△224	△1,017
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
デリバティブ評価損	49	867
特別損失合計	56	877
税金等調整前四半期純損失(△)	△281	△1,894
法人税、住民税及び事業税	237	143
法人税等調整額	△246	△106
法人税等合計	△8	36
四半期純損失(△)	△272	△1,931
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270	△1,931

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△272	△1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△23
繰延ヘッジ損益	△39	△147
為替換算調整勘定	71	△966
退職給付に係る調整額	△5	△4
その他の包括利益合計	44	△1,141
四半期包括利益	△228	△3,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226	△3,071
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,106	2,181	309	9,596	9,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,187	38	—	2,225	2,225
計	9,293	2,219	309	11,822	11,822
セグメント利益又は損失(△)	△141	182	1	43	43

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	43
セグメント間取引消去	7
未実現利益の調整額	△149
全社費用(注)	△353
四半期連結損益計算書の営業損失	△451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,915	1,683	195	8,794	8,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	33	—	1,099	1,099
計	7,981	1,716	195	9,894	9,894
セグメント利益又は損失(△)	136	42	△34	144	144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	144
セグメント間取引消去	14
未実現利益の調整額	△61
全社費用(注)	△231
四半期連結損益計算書の営業損失	△134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。